



平成21年12月
第4号

伊佐 市議会だより



おめでとう 全国優勝!!

主な内容

- 一般会計補正予算・補正による主な事業 P 2 ~ P 5
- その他審査 P 6
- 菱刈公衆浴場・出産一時金・特別会計補正予算 P 7
- 一般質問 P 8 ~ P 16
- 陳情の結果・総括質疑 P 17
- 議員研修 P 18
- 議会傍聴・議会の主な動き P 19
- 盛況、新米まつり・編集後記 P 20

子育て・健康を守る補正

補正額 16億4,025万4千円
予算総額 161億2,759万8千円

9月議会は、9月1日から10月2日までの32日間の会期で開きました。

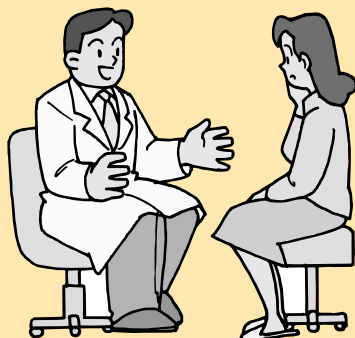
平成21年度一般会計補正予算、特別会計補正予算のほか条例改正等議案29件、陳情2件が提案され、議案29件が原案可決。陳情1件は採択となり、1件は継続審査となりました。

また6月議会からの継続審査となっていた陳情3件のうち1件は不採択、2件は継続審査となりました。

補正による主な事業

女性特有 がん検診推進事業

● 690万円



問 女性特有のがん（乳がん・子宮頸がん）の受診を推進するため無料で受診可能な利用クーポン券・受診手帳のべ1500人分を発行する。

答 受診率向上のため女性医師の検討はできないか。難しいが、県民総合センターに要望してみる。

公共施設5箇所にオムツ換えベッドを設置するほか授乳用椅子・テーブル及びスクリーン等の購入費。また3人乗り自転車等を安全に利用するための啓発用自転車3台分の購入費



地域子育て 創生事業

● 380万円

第3回 定例会

一般会計

生活に直結！

子育てコミュニティ

● 3,000万円

活性化事業



※ユビキタスとは
いつでもどこでも、利用者が
意識する事なく、コンピュー
ターやネッ
トワークな
どを利用で
きる状態

子育て中の家庭等が、携
帯電話等を用いて市が保
有する子どもの健康情報
等を活用できる環境を構
築する。また保育所・学校・
医療機関等と家庭が情報
を共有・活用できる仕組
をつくる。そのためのシス
テム導入・サーバー・クラ
ウド購入費など。

※ユビキタス活用の
見込みは。
各保育園・子育て
支援センター・小学
校・各関係機関が連携し、
色んな情報を提供する。最
終的には5年間で90%以
上の利用を図っていき
たい。

子ども発達支援事業

● 1,000万円



おぎや一献金堂

たんぽぽ

子ども発達支援センター
「たんぽぽ」の施設が老朽化
し、通園児童が増加したため、
「おぎや一献金堂敷地内に
「子ども交流支援センター」
を建設するための設計委託費。
また乳幼児の送迎、センター
の活動支援のための車両購入
費。

総建設費、建設業者は、
総事業費1億1千万
円程度を見込んでいます。
業者については地元業者を優
先したい。

新型インフルエンザ 対策事業

● 84万円



※個人感染者につい
ては複数聞いている
が集団感染については9月
4日現在全くない。

※現在の感染情報は、
新型インフルエンザの感
染対策用セット400セッ
トを追加購入する。

学校 ICT 環境整備事業

● 1億8,500万円

※ ICT社会に対応できる児童・生徒の育成推進のため児童・生徒5人に1台、教職員1人に1台のパソコンを配置する。入札はこの業者か。地元業者への対応は考えられないか。

答 入札は近隣業者を含め7業者の予定であるが、ソフトについては大手の、教育課程を網羅したものを選ばざるを得ない。ただ周辺機器については地元業者でと考える。

問 学校のパソコン整備はこれまでリースで行ってきたのではないか。

答 今回の国の交付金で備品購入となるため全て買い取りとなる。

※ ICTとは

情報・通信に関連する技術一般の総称である。従来ひんばんに用いられてきた「IT」とほぼ同様の意味。

(以上文教厚生委員会審査)

● 2,000万円

無洗米機 導入支援事業

(設備導入22年度より20t生産)



玄米販売を中心に販売事業を展開しているが、量販店や商社等から年々無洗米の引合が多くなっている。

無洗米設備を導入し消費者の要望に応えることが、産地間競争に勝ち残れる販売戦略となる。

問 販路計画と価格について。

答 現在白米で県庁・パールライス・ファミリー・スーパー・薩摩・セルビス等に販売しているが、無洗米でさらに取扱量が増えると思う。価格は白米より1kg 10円高くなる予定である。

市道 維持管理事業

● 280万円

緊急雇用創出事業での市道等の立木(さしがかり木)除去に要する経費。各自治会長からの要望は1万6910mになっている。8月末65%程度終わっており後2箇月で全部終了する。



包原・大住線の立木除去

公営企業会計 水道事業

過去の企業債、 借換えて930万円節約

問

企業債残高は、16億7千万円となる。
(以上経済建設委員会審査)

答

企業債残高について。

借換えにより930万円の軽費節減となる。

借換えによる効果は。

問

許可基準は、資本費が末端給水で88円以上、実質公債費比率が15%以上、財政力指数0・5%以下のいずれかが該当することとなっている。

答

借換えの許可基準と実情は。

問

借換債の利率は1・3%程度を予定。

借換債の利率は。

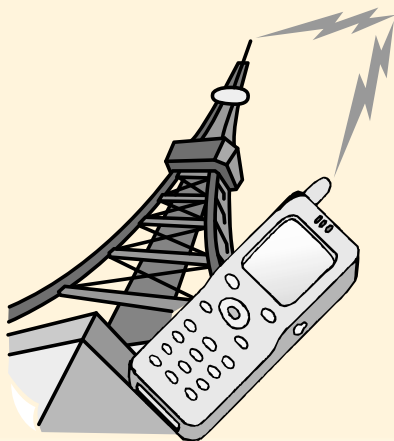
答

企業債借換えのため5200万円を計上したが対象となった企業債の利率は。対象となった企業債は3件、利率は8%、7・3%、5・5%。

問

携帯電話

不感地域解消事業 ● 9億2,000万円



問

ドコモからの提案だった。市は市民の安心安全を守るために国の事業を取り入れることとした。

今後のランニングコストは。

鉄塔の施設管理費として市の費用が発生する。

答

なぜ、ドコモなのか。

携帯電話不感地域解消事業によりNTTドコモの中継基地を設置し市内の携帯電話不感地域解消を図る。これにより災害警戒情報の発信も可能になる。

不動産鑑定 手数料追加

(差し押さえた不動産

の見積もりを依頼)

● 27万円

問

滞納対策課がスタートして、これまでの実績はどうか。

答

滞納対策課から滞納税務課から滞納分52件を引き継ぎ、2件が完納、分納誓約を22件取り、執行停止が2件、差し押さえ継続が10件である。

(以上総務委員会審査)



曽木の滝公園・ 緑地公園整備事業

● 6,150万円

ドクターヘリポートを下殿地区の緑地公園内に整備し、医師不在状況の対応と搬送時間の短縮を図る。



その他の 審査内容

土地の減額貸付・減額譲渡について (湯之尾地盤沈下により移転し被災者が住んでいる土地)

問 公有財産取得処分等委員会や被災者への説明会での発言内容は、委員会での意見は

答 ①地盤沈下などの背景を考慮すると今さら貸付料を値上げするのは抵抗があるのでは。

②貸し付けより売却で進んでほしい。

③以前も売却の動きはあったが売れていない。

④高齢化などを考慮すると50%の減額でも厳しい等の意見があった。

被災者からは貸付料の据え置きが強く要望されたので今議会に減額貸付の追認を提案した。

問 60%減額譲渡の根拠は。

答 貸付単価坪300円が本来の60%減であれば売却も60%で良いのではとの考えから出てきたものである。

問 実勢価格は何を基にしたのか。周辺地区の標準宅地価格を基にしている。

答

採決結果

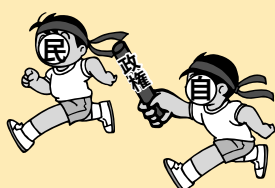
減額貸付12件は全会一致で可決すべきものとしたが、減額譲渡6件は反対討論としてはたしてこの実勢価格の40%が適当か疑問をもつ。

賛成討論として現状ではもっと低い価格でないと売れないのではと推察する。この水準でいいのでは。との両意見があり採決の結果反対2、賛成4で原案どおり可決すべきものと決した。

政権交代 したが・・・

問 民主党政権になったことで国からの交付金が凍結されるものはないか。確定という形で通知が来ており減額されることはないと思う。

答



自治会 特別交付金

問 自治会特別交付金の中で口座振替の報奨金を多くして自治会に有利な条件に変える必要があるのではないか。

答

口座振替を進める施策を市民税務課と検

今後どうなる菱刈公衆浴場



菱刈公衆浴場

③将来的には指定管理者、または永久無料入浴の権利の方々に施設を譲って、その方々に経営してもらう方法はないかどうかを説明した。

②永久無料入浴の権利を持っている方々に対して、現在50年近く経過していること、また社会情勢の変化もあり、今後いくらかの負担をお願い出来ないか。

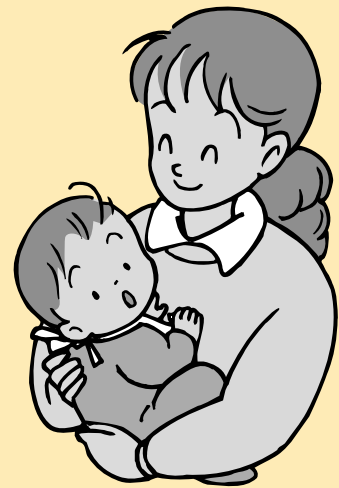
問 菱刈公衆浴場管理委員会での内容は、
①市の考えを提案した。具体的には70歳以上は現在無料であるが来年4月からは100円いただきたい。

出産一時金39万円



被保険者が平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間に出産したときに支給する出産育児一時金を「35万円」から「39万円」とする。

国民健康保険条例の一部を改正する条例



特別会計補正予算可決

(単位：千円)

会 計	当初予算額	6月補正	9月補正	予算合計
国民健康保険事業	4,660,900	34,525	6,982	4,702,407
老人保健	51,500	36,520	0	88,020
介護保険事業	2,939,500	2,118	67,494	3,009,112
後期高齢者医療	445,000	△ 2,125	4,162	447,037
農業集落排水事業	206,400	0	△ 361	206,039
水道事業	収入 479,785	0	収入 52,200	収入 531,985
	支出 562,430	0	支出 86,805	支出 649,235

市民生活の 向上をめざし

一般質問

17人

答

高齢化による人手不足、鳥獣被害によ

たい。

減反政策によって耕作放棄地・遊休農地が増え、鳥獣による農林業への被害が拡大している。この面積並びに原因、今後の対策と指導について伺いたい。

問

耕作放棄地・遊休農地が増え、鳥獣による農林業への被害が拡大している。この面積並びに原因、今後の対策と指導について伺いたい。



耕作放棄地・ 遊休農地対策

諏訪 信一 議員

る耕作意欲の低下が原因の一つと考えられる。

今後の対策指導としては、農業委員会では農地パトロール等の強化、農地の管理指導、不耕作農地のうちの売買利用権設定等農地のあつせんを呼びかける。

高齢で耕作できない農地を、担い手とやる気のある人に紹介し、耕作してもらうために、農家の相談窓口としていく。遊休農地対策は、6月の農地法改正で12月から施行されるが、毎年1回、農地の利用状況の調査を行い、これに沿った対策・指導を考えている。

耕作放棄地の面積は21万2755㎡、遊休農地の面積61万8146㎡である。

廃屋対策について

問

空き家・廃屋の調査・税の徴収・解体撤去に補助金の支出は考えられないのか。

答

基本的には固定資産なので、今年定住促進の施策を始めるまでは、調査はしておらず、そのデータもない。家屋が存在す

れば賦課をし、税金を徴収することになっている。課税標準額が20万円以下の家屋については、固定資産税が課税されない。

定住促進の施策を始めるということ、自治会長さんの調査で空き家23戸の確認をしている。解体撤去に補助金をとという考え方だが、個人財産なので補助金の支出の根拠は今のところではない。



水田の隣地は耕作放棄地

地域防災無線 の設置を急げ

市 来 弘 行 議員



問

今年に入り、市内の各自治会から地域防災無線設置に対する要望・申請が急増している。この背景には、突発的に起こる自然災害や地域内の防犯・安全に対する大きな不安が住民の間に蓄積してきて

いると思われる。しかしながらこのことに對する市の現在の対応策は、住民の期待を正面から切り捨てているように思える。以下、私は次のようなことを具体的に提案したい。

① まず、この地域防災無線の設置を現在の村づくり整備事業から切り離し、明確な設置計画のもと、推進していく考えはないか。

② 現在、県内については霧島・南九州市がこの事業について積極的に推進している。霧島市は、その事業費の60%、南九州市については50%補助となっている。

当市に於いては今年度、設置を申請したが、予算が認められなかった所が16自治会900世帯あった。それはこの事業の予算額が、他の予算と合わせて1500万円しか計上されていないからである。

現在市全体で地域防災無線が設置されているのは3234世帯。残りは1万1172世帯となる。親機を含めた1戸当たりの所要額を3万円とした場合、所要

資金総額は3億3516万円となる。補助率を仮に50%とした場合、市に必要な予算額は1億6758万円。これを今後5年間で計画的にやるとすれば1年当たり3360万円の予算化で十分対応可能となる。結果、1年で約2200世帯の防災無線化が実現する。財源は過疎債発行で対応する。市長の見解を問う。

答

優先する事業は、別の事業を考えている。地域防災無線の設置については、従来の村づくり整備支援事業の中で進めていく。



自治会に設置

されている防災無線



問

「平成百景」の24位に選ばれ、全国区の曾木の滝となった。新曾木の滝大橋等が完成すると

新たな観光スポットとなり、伊佐の観光や地域産業を促す事になる。曾木の滝を一段と魅力ある観光地として売り出す最後のチャンスである。曾木の滝とその周辺をどう開発するのか構想の図を描く必要がある。

答

総合的な図を描いていく事は大切だと思っている。今分水路や橋の状態、それにアクセスする道路等ができれば段階である。行政としては景観保存地区であるので自然の状態を最大限に保ちながら観光客に来ていただきやすい、アクセスしやすいように整備する。

問

曾木の滝公園のくぼ地はどの程度まで埋め立てるのか。

曾木の滝観光 最後のチャンス

沖田義一 議員

答

面積が4320平方メートル、土砂が9000立方メートル程度であるが、設計委託に出しているその時点ではつきりする。

堆肥センター

問

良質の堆肥を製造するには、従業員が安心して清潔な環境で仕事のできる職場環境が必要である。

答

素晴らしい管理棟になっている。洗濯乾燥機と暖房付きのシャワールーム、作業服は自宅へ持ち帰らない。ホイルローダーはキャビン付きエアコン完備であり、3Kのイメージはない。

問

脱臭方式として、えひめAIからマイエンザに変更になった経緯について。

答

品物自体は同じである。愛媛県の商標登録、特許の関係で名前が変わった。

問

堆肥センターで黒字経営というのは難しいといわれているが、努力を怠ってはならない。何年位で軌道にのるのか。

答

当初計画では、3年間の赤字はやむを得ないが極力経費削減に努力して赤字幅を少なくするように経営努力を行う。



中学生の学力は 県で下位脱出可能か

柿木原 榮一 議員



問 県の教育委員会の教育事務所別成績は下位固定化が決定しつつあるが、民間の塾等の活用はできないものか。

答 塾の開校活用は現在では予算的なものを含め大変厳しい。

問 学力テストを省みて施策の検証・徹底と、教育開発研究委員会の役割、改善点は。

答 学習状況調査によると家庭学習時間は増えてきた。大きく中学校に課題があり、活用問題に課題がある。教育開発研究委員会では昨年度は国語、今年度は算数・数学の活用の問題を作成、学校に配り、各教育課程に位置付けて徹底して実施し、解消している。先進地のよいところは十分取り入れて進めたい。家庭学習が必要なので、学校・市Ｐ連との連携をしていきたい。

問 2009年度4月実施の全国学力学習状況調査・学力テストの結果を、教育委員会はどのように受け止めたのか。

答 学力向上は最重要課題であるが、結果は、国語で69・1（県76・1）数学52・5（県61・1）活用問題で国語は62・0（県74・7）数学44・1（県54・1）で、大変残念であった。

答 平成17年度に実施された県道などの通行量調査を参考にした場合、大口駅国ノ十線は1000台以上2500台未満で、それ以外の所は、大型通行1000台未満で位置づけており、振動調査は未実施である。

問 ゆうちよ銀行前・ルミエール忠元前付近の路面は傷んでいるが工法は。交通の規制は。

答 短期的には3～5年で舗装の厚さ3センチのオーバーレイで対応する。交通規制は道路管理者として、規制ができるが、罰則は難しい。

問 道路等の不備で個人の財産に被害があった場合の対応については。

答 道路設置・管理で瑕疵があった場合は、加入している道路賠償責任保険で対応する。

問 歩道の部分の管理及び少雨の際の植栽の樹木対策について。

答 歩道を歩いて、指摘をうけている場所を調査して対応したい。樹木の水かけは状況把握をしたい。



男女共同参画社会の 実現に向けて

岩元克頼 議員

問 今後の男女共同参画政策推進のため次の諸点についてお尋ねしたい。①旧大口男女共同参画プランの進捗と総括。②新基本計画の構想。③計画推進体制をどうするか。

答 ①については、802事業のうち男女共同参画の視点を立てて実施できたと評価するものが164事業20%。実施されなかったものが355事業44%。そのうち高齢者支援関係では未実施が60%を超えている。真の男女平等の視点に立った慣習等の関係では取組みが遅れている。女性に対する暴力の根絶等の関係は主力事業として取組みがなされている。②については、基本理念、基本目標、重点課題、施策の方向づけを定め、性別にとらわれない多様なライフスタイルを支援する地域づくり

のため、あらゆる場における男女共同参画社会づくりを行っていく。③については、伊佐市男女共同参画推進協議会をはじめ庁内の推進体制を組織し評価をしながら推進する。

問 目標達成のために①計画の推進に当たっての民間との協力関係。②目標値の設定。③事業の重点化等が必要。④担当部署は、男女共同参画推進室とする方がよいと考えるが。

答 ①については、推進協議会に地域の方々の積極的な参加を促したい。②については、可能な数値目標を出した。③については必要と考える。④については、今後の問題として考えたい。

問 男女共同参画社会構築のため、過去に実務を執った旧市職員の活用と関心を持ち動いてもら

答 旧市職員に限らずUターンされた方々もある中で、そのような方のお手伝い等をいただきながら進めたい。

問 旧市職員に限らずUターンされた方々もある中で、そのような方のお手伝い等をいただきながら進めたい。



女性サロン室のメンバー



狭い市道の安全改修に取り組め

前田和文 議員



問

市道大道下青木線は、改修がなされておらず、実質幅員は4・3mしかなく、側溝も未設置であり、生活排水や路面雨水が水田に流入している。上目丸橋も狭く、車の接触事故も多発している。病院や各事業所への通勤道路に

利用されて、通勤通学時間帯は混雑する。自転車、歩行者の安全確保のため改修を急ぐべきではないか。

答

交通量も多く、幅員も狭い状況で危険である。菱刈地区と大口地区を結ぶ災害時の迂回路としても重要な路線である。過疎計画で整備予定である。

問

工事中断による土砂の流出が発生しているが、国道267号線バイパスの進捗状況は把握しているのか。

答

県において、平成21年度完成予定で進めている。梅雨豪雨時にはパトロールし状況を県へ報告し要請をしている。

問

市道の総延長550kmの7割が山間部の幅員4m未満の狭い道路である。消防車や救急車の到着に支障のある集落に多くの高齢者が不安の中生活している。せめて車両のすれ違いのために避難所を設けた「譲り合い道路」の整備はできないか。

答

地域の要望や事故の状況等を総合的に考慮し、緊急性、必要性、

公平性を考慮し離合に必要な待避所の設置を計画的に検討していく。

新型インフルエンザ
対策は十分か

問

この問題は関係機関と情報を共有できているのか。安心して市民生活を維持できるよう、生活者の視点で取組むべきではないか。

答

休園ができない保育園、学童保育もあるので福祉事務所、また学校、幼稚園を管理する教育委員会も、保護者と連絡をとり、混乱のないようにする。



離合に困難な市道



問

平成27年に湧水町の阿波可動堰改修が完成する。改修による伊佐地区への流入量、水勢のデーター等は示されていない。

答

安全・安心の地域づくりのために、国交省にデーターの提出は求めないのか。7月の水害に強い地域づくり委員会の川内川河川事務所陳情では、内水対策は自治体と連携して対応すると回答している。市長は国交省とどんな連携を考えているのか。市独自の内水対策の必要はないのか。

問

問い合わせたらデーターはない。改修されても伊佐には影響はないと認識している。排水ポンプの必要な所は下殿・川西本城・川南の4箇所。市独自の対応としては、梅雨時に（毎分12トン能力の排水ポンプ）をレンタル方式で

阿波改修に対応した内水対策を急げ

古城恵人 議員

2基、国の交付金事業で（毎分10トン能力の排水ポンプ）2基の購入を計画している。

曾木の滝に
ふさわしい桜の植栽を

問

平成百景に曾木の滝が選ばれ、また新曾木大橋完成予想写真の発表と新たに曾木の滝周辺は脚光を浴び注目が集まっている。周辺のグレードと流入人口のアップで地域活性化につなげてほしいとの声は多い。これまで、大鶴湖沿いに植えられた桜は、老木となり朽ち果てようとしている。景勝地にふさわしい並木道づくりに知恵はし

答

考えではない。公園整備には、過去と異なり地域振興にお金をまわせる時代ではない。順位としては後になる。公園で恩恵を受ける者が中心に整備は考えられるべきだ。曾木の滝は風致公園。みだりに植栽・開発をすることは適当でない。



これからの 補助金のありかたは

中村周二 議員



問

商工会を含めて、いろんな団体への補助金は、これから先どのようなになっていくのか。どんな考え方で取り組むのか。

答

補助金を増やしていくという方向は難しい。現状維持も難しい。やはり削減する方向づけは

問

しておかなければならないと思っているが、高齢者、障がいをもっている方、あるいは子育て世代に対してというような形で、安心安全という事を念頭において、暮らしやすいまちづくりという転換も必要だと思う。

ソーシャルビジネスを調べてもまた、外部団体等の資金を出してくれる所を調べると、たくさんある補助事業がある。小さな資金を取るのも、小さなボランティア団体では、書類を書くのも難しい。役所の方で、各団体等の資金を取ってくれたら、ボランティアの団体等大変元気になるし、取った金はまちにおちるのでまちの活性化にもなると思うがどう考えるのか。

答

一般の民間では、人材・能力、情報等がそんなに広くないから、それは大事な事だと思う。今は情報を引き出す時代である。その事は、職員に研究させたいと思う。

問

補助金と、国又は外部団体から引き出せるプロの人を公募して5

答

人材というものの、気をつけておかなければならないと思っている。県人会もある。そういう所で人の情報等もいただきたいと思っている。



子ども自然体験村ひしかりガラッパの学校での活動

問

市長・教育長の議会答弁をいささか不安に思う。



市長は議員がああ言えば、こう言う、こう言えば、ああ言うて全く聞く耳を持たないと感じる。22名の議員は市内の津々浦々で活動し、市民の声を聞き、課題を見つけて代弁し提言している。今は、事業の優先順位選択の時だ。だからこそ多くの意見を聞き、議論を重ね政策を進めるべきだ。公務員は市民から要望されると出来ない理由を先に考える。これではいけない先ず職員のこの考え方、気質から変えるべきだと言う人もいる。市長が先に立って出来ない理由を言っており市長が公務員気質だ。これでは部下は動けない。

教育長は市長が貴方に期

活かせ議員提言

鵜木 誠 議員

待していることは何かを考へ自信を持って企画し、自分の言葉で発言して頂きたい。

答

一般質問は議員が活動の中で気づいたことであり一つの大きな情報とされているのでムダではない。後日課内、庁内で協議しており聞く耳を持っていないと言うのには反論がある。首長の仕事は経営者であり地方自治体に望まれているのは経営と思う。今の私は経営者の方が強く市政運営が安定することが結果的には市民のためになると考える。私が失格と市民が判断すれば私の時代はない。

教育長として、私に望まれていることは旧大口市と旧菱刈町の良さを取り入れながら人的交流や文化的交



山野中学校 統合までの問題解決は

森 山 善 友 議員



問 24年度に統合で準備を進めているが対策について。

答 山野中校区4地区で説明会を開催し、アンケートをとった。説明会は全体で140名参加、アンケートの回収は95通であった。

問 アンケートに対するその後の対応は。教育委員会では出されたすべての意見に対し、できるもの、できないものをまとめ全保護者に配布した。各学校の三役が役員となり、山野中校区PTA連絡協議会を立ち上げており、これから先一連の行動は、連絡協議会にゆだね、アンケート結果等検討される中で、活発な意見を期待し、協議会等を通じて話し合いの場を広げていきたい。

問 これから子育てをする人が山野に住まわず、山野のまちは更に寂れてしまう。活性化のためにも残してほしいとの意見について。

答 地域活性化は、市全体として施策を検討しなければならない。地域の活性化と子ども達の学習環境を整えることは問題点が違っていると思う。活性化は経済性を優先的に考え、学習環境を整えることは教育の平等性を考慮して進める必要がある。

問 平成24年度、統合の目標年度はやはりここか。

答 少子化によって単級が続く山野中学校については、24年度4月を目標に、よりベターな教育環境を目指し保護者並びに地域コミュニティとの連携で御理解をいただきながら協議を進めていきたい。



問 保育園児を含む乳幼児や児童生徒の対応策は。

答 手洗い、うがいの励行の指導と速乾性の手指消毒液とマスクの配布をした。

問 運動会、市民体育祭、文化祭等の対策は。

答 集団感染が発生すると中止しなければならない。

問 施設入所や自宅での虚弱な高齢者対策は。

答 施設においては施設長にお願いし、在宅では手洗い、うがい、人が多く集まる所は避けるよう指導する。

問 新型と従来の季節性のインフルエンザのワクチン接種は両方続いているのか。

答 性インフルエ

新型インフルエンザ 対策は

福本千枝子 議員

問 両方しなければいけないと思う。

答 ワクチン接種は多額の負担増となる。各自自治体では助成を始めているが、本市も助成できないか。

問 今のところ考えていない。

答 各種がん検診について

問 本市の各種がん検診率はどうか。

答 特定検診の広報の効果もあり、受診率は上がってきている。

問 検診後の罹患者の把握をしているか。

答 要精密検査者も多く、その中で胃がん2人、肺がん1人、大腸がん2人が見つかった。

問 乳がんが増えている中で、国の指針は

答 乳がんが増えている中で、国の指針は

2年に1回の検診で良いとあるが、早期発見、早期治療、医療費削減の為に、本市独自の毎年の検診はできないか。

答 市の持ち出しとなるので、他の事業との優先順位を考えながら検討する。

問 多くの市民が受診しやすいように、以前のように各地域で実施できないか。広い駐車場が必要であれば、各地域のJAでの検診は考えられないか。

答 乳がんと子宮がんはセット受診であり、広い駐車場と視触診のための診察室も必要である。元気こころ館とまごし館の2箇所を考えている。



学校給食 食材の入札に検討を

久保教仁 議員

問 現給食センターの食材は原則入札によって購入されている。月中旬に入札された価格で、翌月の価格を一律設定する、最大45日後の納入価格を約束させる制度である。天候や作付け・収穫量により価格変動のありを受けける野菜等については、高い価格で購入する可能性もあり、給食費に跳ね返り保護者負担が重くなる。地産地消に関する地場産の野菜等については、時価取引がリスクを最小限に抑えることになる。現行の入札制度を検討される余地はないか。

答 給食物資の入札は、学期入札と月入札で行っている。指摘されたように、月末使用の物資については、入札から45日程度経過している。価格変動の激しい野菜については、納入希望者が1社しかない場

合等については、その日の相場で購入していただくなど、今後検討をする必要があると考えている。

食材の地産地消は

問 学校給食においても地産地消が言われて久しくなる。学校給食における地産地消率ほどの程度か。また、地産地消を推進するための施策は考えておられるか。

答 地産率は10%から20%である。地産地消への取組みとしては、始良伊佐地域振興局・JA伊佐・市農政課と給食センター等のメンバーで伊佐地域地産システム確立検討会が立ち上がっている。食材供給のための組織及び体制づくり、学校給食に供給する農産物の具体的な納入方法について協議中である。こ



のシステムが確立すれば、地元産の野菜が増加すると考えている。



失業者などの国保 減免検討結果は

畑中香子 議員

問 不況で失業した人などの国保保険料を減免する制度について検討された結果は。

答 「特別な事情がある者」に対し、国保税の減免に関する規則を制定し、平成21年4月1日にさかのぼり実施している。被保険者の所得が前年中の合計所得額の10分の5以下に減少し、かつ前年中の合計所得額が500万円以下である世帯に対し二つの区分を設けて免除する。

問 今年8月の本課税で対象者は何名か。

答 国保に新規加入した人のうち離職理由がリストラに該当し、所得減少の基準に該当する31件が対象である。8月27日に案内を送付し、5件が該当、3件は非該当、5件は審査中である。

教室へのストープ設置は

問 小・中学校の普通教室へのストープ設置について検討されたか。

答 ストープ設置状況調査については、設置してある学校、設置していない学校がある。各教室の気温の変化については今年冬調査し、対応を検討する。

問 平成17年の議会から質問してきたが、「学校保健法上必要」、「学校側とも協議している」と回答されている。なぜいまだに調査していないのか。学校側と協議したのか。

答 地区内のある学校の実態を聞いてみたが、早朝運動などで暖をとる方法で指導している。寒さに負けない児童の育成を

行っている。保護者からの要望もないことだった。それぞれの学校で備品購入費に余裕のないところは未設置となっているが、基本的に健康な子どもは、耐えられる心と体をつくる。訓練をする場が学校であると考えている。



伊佐の浮揚対策は

鶴田公紀 議員



問 平成22年度、市長の所信と基本的施策及び重点予算編成について

答 政権交代で各省庁の調整等により、何を重点予算編成するか予想がつかないが、安心安全な生活のため福祉を重点に考え、産業振興施策も考えて

いる。

問 国の省庁関係ではなく、伊佐市の浮揚対策の具体的施策、事業及び予算編成について市民の理解が得られる施策は何か。

答 今後、不透明な国の施策の予算配分の仕方等を情報収集していく。

問 抽象的でなく、伊佐の浮揚対策はトップリダーとしての市長にある。任期中の夢物語を具体的事例で示せ。

答 ヘリポート周辺整備・空き家等を整備し定住条件を整える。国の予算配分で事業を早急に検討する。

問 人事管理で4月1日現在の職員数315名を、定員適正化計画による5年間36名削減の試算は事務量調査等の実施後の数値か。

答 新市まちづくり計画で数値目標を公表、36名減員予定、事務事業の見直しは2年ごとにする。

問 職員減で時間外手当が19年度の4889万が約3倍に増額になったのでは。

答 職員減で時間外手当が19年度の4889万が約3倍に増額になったのでは。

問 職員減で時間外手当が19年度の4889万が約3倍に増額になったのでは。

答 一時的に残業手当や臨時職員で賄い、職員は削減する方向である。

問 職員減と時間外手当は事務量調査を行い、妥当な人件費捻出の検討を願う。

答 地方分権と財源移譲で事務事業を見直し、行政コストを下げたい。

問 市道八坂井手原線の変則四差路の改良工事時期は。

答 平成9年度に土地開発公社で先行取得した329平方メートルは12年間放置し事務怠慢であり、市長の政治責任である。敷地内に看板設置があるが、設置期間と設置使用料はいくらか。

問 放置は責任がある。目処が立ち次第改良ができたと思う。4件の4万2450円で25年まで契約している。

答 放置は責任がある。目処が立ち次第改良ができたと思う。4件の4万2450円で25年まで契約している。

問 放置は責任がある。目処が立ち次第改良ができたと思う。4件の4万2450円で25年まで契約している。

答 放置は責任がある。目処が立ち次第改良ができたと思う。4件の4万2450円で25年まで契約している。

問 放置は責任がある。目処が立ち次第改良ができたと思う。4件の4万2450円で25年まで契約している。



地元業者に 工事受注の機会を

左近充 議員

問 景気対策事業は地元業者で。

答 全部地元業者に発注する。

問 NTTドコモ不感地域の鉄塔など、9億を超える大きな補正が今出ているが、地元企業のベンチャー等にも発注の機会を与えられないか。

答 基地局の鉄塔並に基礎工事など全部地元業者に発注したいと思っている。

問 基地局の鉄塔並に基礎工事など全部地元業者に発注したいと思っている。

答 内水対策の必要な箇所は下殿、川西、本城、川南で国の補助を受けて1台は10トンポンプを購入。また、3台のレンタルで対応したいとのことだが、設置には地元建設業者と契約して準備できないか。

問 内水対策の必要な箇所は下殿、川西、本城、川南で国の補助を受けて1台は10トンポンプを購入。また、3台のレンタルで対応したいとのことだが、設置には地元建設業者と契約して準備できないか。

答 排水ポンプの設置は地元業者に委託しなければならないと思っ



設置されている鉄塔

小・中学校の 情報教育は

松 元 正 議員



問

小学校・中学校のパソコン教育について、活用がされかた、何が達成され、どう位置づけ、教えているのはだれ。今後の活用、目標は。教職員はどう活用されているのか。

答

情報教育そのものであり、教科の授業や総合的な学習の時、又は

特別活動の時間等で、活用されている。学力の定着と言語活用の基礎となるものを培う面で、今までも寄与してきたし、今後もお同一層進展すると思われる。社会の変化への対応の観点から、教科等を横断して改善すべき事項として情報教育が位置づけられている。小学校の場合は、学級担任が中心で、中学校では、技術家庭科の教諭が担当している。

今後は、授業での活用がさらにできていき、新しい学習指導要領に対応した教育用の総合ソフトを導入して、ICTを活用したさまざまな授業に対応できる。教育の情報化の質の向上を目指す。児童生徒の情報活用能力を育成し、子どもの興味・関心を高め、各教科の指導目標を達成する。校務の情報化により教員の事務負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保する。

校内ネットワークの学校情報セキュリティの確保ができる。教員ひとりひとり、校務分掌で、その割り

当てられた仕事のデータを入力し、さまざまな用途に分かれて活用できる。なお一層質を高めるために、いろんな課題を与えて、さらに実践で教えることが重要では。

問

伊佐のふるさと教育というものを現在実践している。

答

伊佐のふるさと教育というものを現在実践している。

問

パソコン教育に対する教育長の意気込みを伺いたい。

答

児童生徒が十分活用し、学習に十分役立てて、それぞれのよさを伸ばしていけるように指導する。



河川の水質 及び浄化は

今吉光一 議員

新拓水道組合が使用している水源が2箇所、楠本川

溪流自然公園で使用している水源が1箇所あり、どちらも飲料水等に使用されている水源である。

3箇所とも河川よりも高い中腹の湧水を利用している関係で、影響はないと思っている。

建屋の材料として県内産の木材を活用することについて

学校給食センターは、学校給食法の規定に基づく学校給食衛生管理基準や厚生労働省の大量調理施設衛生管理マニュアルに従って建設しなければならない。

給食センターは、平成23年4月稼働を目指し、現在まで建設地元住民説明会、菱刈地区単独調理場の小・中学校を対象にした保護者説明会を実施した。

建設予定地の地質調査委託、測量委託については完了しており、基本設計・実施設計委託の入札の準備を

楠本川溪流自然公園に接している河川の上流には、3箇所の水源地がある。

市内を流れる河川の水質及び浄化するためのこれまでの対策と成果は。

伊佐市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱を設置して、生活排水による水質汚濁の防止を図っている。

企業等については、伊佐市内の水質汚濁、地下への浸透を防止する対策として、合計110箇所から定期的に採水して水質検査を行って、公共用水域の水質汚濁の防止を図っている。

楠本公園の山のわき水をタンクにため、浄化装置で処理した後、公園で使用されているが、それぞれの使用の目的はどうなっているか。

楠本川溪流自然公園に接している河川の上流には、3箇所の水源地がある。

新拓水道組合が使用している水源が2箇所、楠本川溪流自然公園で使用している水源が1箇所あり、どちらも飲料水等に使用されている水源である。

敷地造成についても、10月末には業者への発注を行う予定で、22年度は8月初旬に建物本体工事、電気設備、空調設備、厨房機器の発注を行い、3月初旬に完成予定を目指している。

建屋の材料として県内産の木材を活用することについて

学校給食センターは、学校給食法の規定に基づく学校給食衛生管理基準や厚生労働省の大量調理施設衛生管理マニュアルに従って建設しなければならない。

給食センターは、平成23年4月稼働を目指し、現在まで建設地元住民説明会、菱刈地区単独調理場の小・中学校を対象にした保護者説明会を実施した。

建設予定地の地質調査委託、測量委託については完了しており、基本設計・実施設計委託の入札の準備を

楠本川溪流自然公園に接している河川の上流には、3箇所の水源地がある。

市内を流れる河川の水質及び浄化するためのこれまでの対策と成果は。

伊佐市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱を設置して、生活排水による水質汚濁の防止を図っている。

企業等については、伊佐市内の水質汚濁、地下への浸透を防止する対策として、合計110箇所から定期的に採水して水質検査を行って、公共用水域の水質汚濁の防止を図っている。

楠本公園の山のわき水をタンクにため、浄化装置で処理した後、公園で使用されているが、それぞれの使用の目的はどうなっているか。

楠本川溪流自然公園に接している河川の上流には、3箇所の水源地がある。

新拓水道組合が使用している水源が2箇所、楠本川溪流自然公園で使用している水源が1箇所あり、どちらも飲料水等に使用されている水源である。

3箇所とも河川よりも高い中腹の湧水を利用している関係で、影響はないと思っている。

建屋の材料として県内産の木材を活用することについて

今回の定例会で審議された皆さまからの陳情書の結果が決まりました。

件 名	提 出 者	付託先	意見書提出先	結果
川内原発3号機増設の反対を求める意見書の採択について	始良伊佐ブロック平和運動センター 伊佐地区協議会 議 長 川越 貢	文教厚生		継続審査
安全・安心な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書	国土交通省 管理職ユニオン九州支部 支部長 馬田晴夫	経済建設		不採択
川内原発3号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める意見書の採択について	川越 貢	文教厚生		継続審査
保険でよい歯科医療の実現を求める意見書を政府に提出することを求める陳情	鹿児島県保険医協会 会長 高岡 茂 ほか1名	文教厚生	内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣	採択
エレベーター設置陳情書	岩元 道彦 ほか190名	総務		継続審査

この陳情書は合併前にも大口市議会に出され、大口市議会は市民の要望として採択したがまだ設置はできず、高齢者や障がい者に関係する課は1階に移し、その他は担当が1階まで下りて対応している。

今回また伊佐市議会に提出され総務委員会で現在審査継続中。

要望書には『一度議場での議会傍聴を、また議員諸氏の前向きな意見等も生で味わいたいが高齢で議場まで行けない』とある。

**大口庁舎に
エレベーター
設置の陳情**

総括質疑

質 問 者	質 疑 の 要 旨
鶴 田 公 紀	一般会計補正予算について ○給与費明細書の増減額の明細内容について ○総務一般管理費について ○農業振興費の負担金補助及び交付金について補助することになった経緯 ○商工振興費について ○公園管理費について
松 元 正	一般会計補正予算について ○子育て援助費について ・保育所、幼稚園との連携について ・小学校との連携について ・未就学児や小学生を持つ保護者がどのように活用できるか。
岩 元 克 頼	一般会計補正予算について ○男女共同参画推進費について 土地の減額貸付・減額譲渡について ○減額貸付及び減額譲渡の議案提出に至る経緯 ○減額幅決定の経緯と結果

議員研修

全国的組織地方六団体として、県・市・町村の知事や首長の3執行団体と県・市・町村議長の3団体があり、これは国への要望、要請などに統一して行動します。

各県ではそれぞれの議長会により市町村議員の資質を高めるため、また地域周辺自治体との連携を図るための組織もあります。

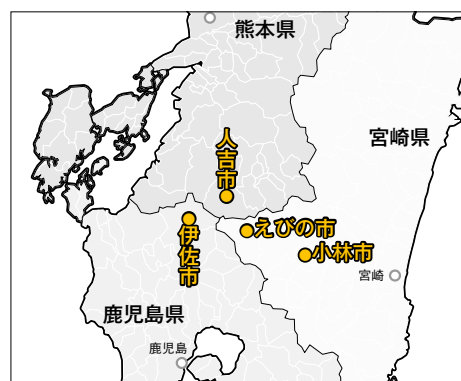
今回は毎年行われる隣接する2つの地域の市議会議長会主催の研修と鹿児島県市町村政研修がありました。



7月13日、開かれた南九州中部市議会議長会研修は伊佐市文化会館でありました。参加は人吉市・えびの市・小林市・伊佐市の議員です。研修会では福岡県の(株)まちづくり計画研究所の今泉重敏氏による「創意と工夫による元氣あふれるまちづくりをめざして」など地域活性化の講演がありました。

また、「人吉く伊佐くえびのく小林を結ぶ国道221号、267号、447号の早期整備により国土の均衡ある発展を図る要望書」と「山村の活性化と地球温暖化防止のための森林吸収源対策の確実な推進を求める要望書」などを国に提出しました。

南九州中部市議会議長会研修会



鹿児島県市町村政研修会

8月6日、鹿児島市民文化ホールで県内の市町村議会議長、首長及び行政職員が参加する研修会がありました。

二人の講師で大谷由里子氏は「元氣を作る大谷流コーチング」と題して人材育成を、2人目の小西砂千夫氏は「基本方針2009と地方財政の見直し」をそれぞれ講演されました。



阿久根・出水・水俣・伊佐

4市議会議員研修

8月20日、出水市にて肥薩4市の議員研修がありました。研修は「いま、食と農について考える」をテーマに元JFA鹿児島いずみ常務理事の房村守雄氏の講演がありました。

大会決議では南九州西回り自動車道早期完成、国道447号えびのく伊佐く出水線の改良促進など5つの要望を決議しました。

議会を傍聴して

富士自治会長 木村 俊 男

研修ということで参加しました。

議会は10時から淡々とした流れで、活発な意見がでるのかなあと感じていましたが、少し物足りない感じがしました。

音響設備はとても良かったと思います。一般質問は議員の方々が日頃いろいろなところを調査され、改善が必要と思われることについて質されており立派なことだと思います。

しかし、昔から議員さんは自分の地域を一生懸命良くするためにされているように思います。市内は広いので全体を見渡しながら活動して欲しいと思いました。机上の議論だけではなくそれぞれの現場の実態調査をしながら、今後について話し合わなければならないと思いました。

最後に、議会が1日中ありますと、眠くなる時間があります。大変失礼かと思いますが、何人かの議員の方も時々寝ていらしたかと思っています。

議員の方々は私たちの代表であり、市の政治がこの議会の中で決められますので、議員の方々は私たちの見本であるべきだと思います。皆様の今後益々のご活躍とご健康をお祈りいたします。



議会の主な動き

7月13日 南九州中部市議会議長会議員研修会
(伊佐市)
7月22日 議会運営委員会
7月28日 広報等特別委員会
8月5日 広報等特別委員会
8月6日 市町村政研修会(鹿児島市)
8月17日 広報等特別委員会
8月19日 経済建設委員会
8月20日 肥薩4市議会議員研修会(出水市)
8月27日 議会運営委員会
9月1日 第3回定例会(第1本会議)
9月4日 議会運営委員会
川内川改修促進調査特別委員会
9月7日 川内川改修促進調査特別委員会
9月8日 第3回定例会
(第2本会議・総括質疑3人)

9月9日 総務委員会
9月10日 経済建設委員会
9月11日 文教厚生委員会
9月25日 第3回定例会
(第3本会議・一般質問者6人)
議会運営委員会
9月28日 第3回定例会
(第4本会議・一般質問者6人)
9月29日 第2回定例会
(第5本会議・一般質問者5人)
10月2日 議会運営委員会
議会全員協議会
第2回定例会(最終本会議)
広報等特別委員会



盛況！新米まつり

田中農産物直売所

秋晴れに恵まれた10月17日・18日の両日に行われた「新米まつり」は、市内はもとより県内各地から伊佐の新米を求める参加者で長蛇の列ができる盛況ぶりでした。

また、新米のおにぎりやとうがん汁が振る舞われ、生産者・消費者ともに笑顔あふれ、地域の活性化に一役買うイベントとなりました。



12月定例会のお知らせ

市議会は、年4回の定例会と必要に応じて開く臨時会があります。市議会を傍聴することは皆さんが市政と議会活動を直接知る最も良い機会です。現在12月の定例会が開会中です。

日程は下記の通りですので、是非、傍聴にお越し下さい。

★（開会はいずれも午前10時）

- 11月27日（金）招集日
（議案上程・提案理由説明）
- 12月8日（火）2日目（総括質疑）
- 12月15日（火）3日目（一般質問）
- 12月16日（水）4日目（一般質問）
- 12月17日（木）5日目（一般質問）
- 12月22日（火）6日目
（付託案件審査委員長報告）

議会傍聴テレビの設置場所のお知らせ

- 市役所大口庁舎 1階
（市民課前・長寿支援課前）
- ふれあいセンター 1階（ロビー）
- 市役所菱刈庁舎 1階（ロビー）
- まごし館（待合室）



菱刈庁舎

9月・臨時議会傍聴（51人）
市議会傍聴者累計（293人）

編集後記

新型インフルエンザの猛威が伝えられる中、冬を迎えます。編集委員会では議会内容をより身近に伝えたいと工夫を続けています。表紙もその一つです。

来年3月で閉校となる栗野工業高校の建設工学科3年中村美洋君（菱刈荒田出身）が高校生ものづくりコンテスト全国大会木材加工部門で優勝のニュースが飛び込んできました。

中村君の優勝には顧問の斉藤俊教諭の熱心な指導がありました。

人が育つ学校には熱血漢の教師の存在があります。よい人材がいてまちも発展します。議会はその環境作りを目指します。

（鶴木）

編集・発行責任者
議長 丸田 和時

議会広報等特別委員会

委員長 畑中 香子
副委員長 岩元 克頼
委員 森山 善友
井上 光一
前田 和文
鶴木 誠